

北村地域における義務教育学校について

令和8年5月29日

教育部学校教育課





北村地域の現状と課題を踏まえ、小・中学校の義務教育学校化に向けた取り組みについてご説明します。

01

岩見沢市全体・北村地域の現状

児童生徒数や維持管理経費の推移

02

児童生徒の減少はどんな影響がある？

教育活動などへの影響

03

なぜ義務教育学校にするの？

地域に学校を維持するために

05

そもそも義務教育学校ってなに？

特徴やメリット・デメリット

06

小中一貫校と義務教育学校ってなにが違うの？

制度上の違いや北海道内の状況

07

今後の進め方

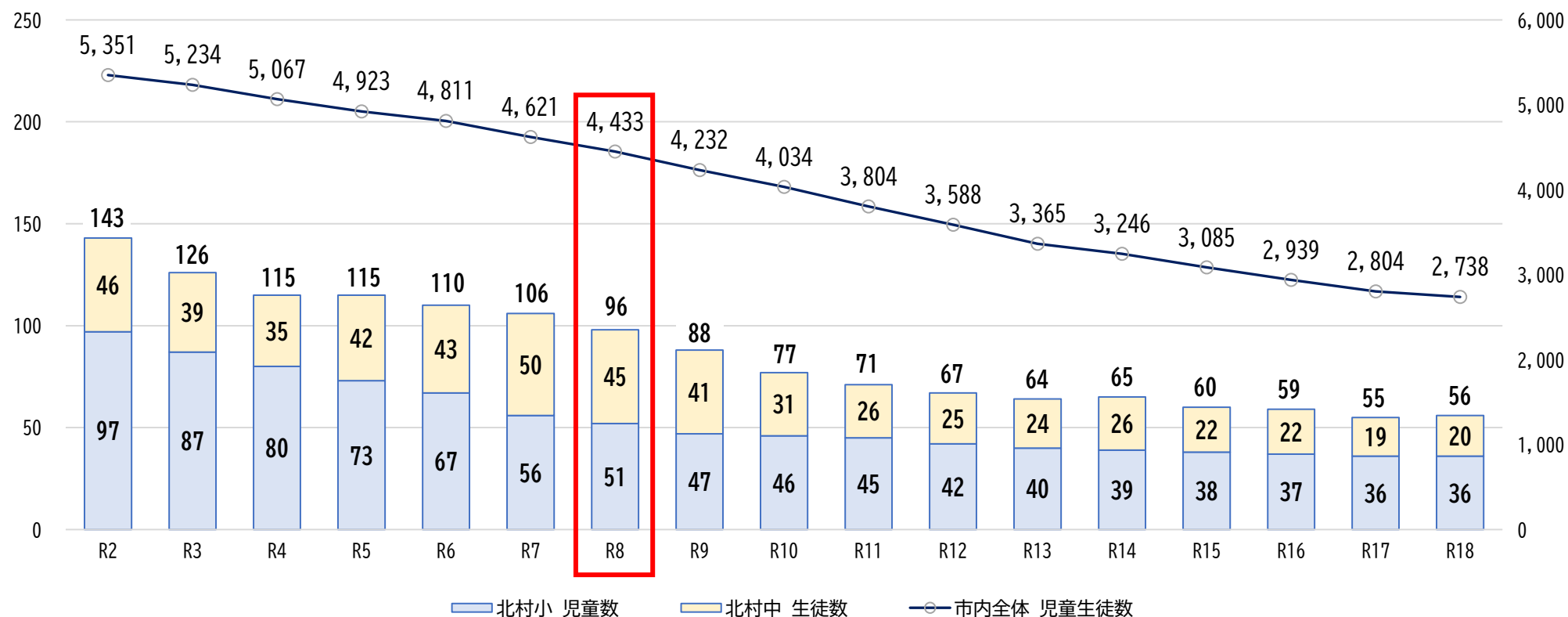
スケジュールと取り組む内容

岩見沢市全体・北村地域の現状



子どもの数の減少が進んでいます

令和8年4月1日現在、市内小中学校の児童生徒数の合計は「4,433人」で、R2と比較して約17%減少しています。出生数は年々減少しており、市内には小学校13校、中学校8校、義務教育学校1校がありますが、その数や規模が適正かどうか検討しなければいけない時期にきています。



特に、北村小学校の児童数は51名、北村中学校の生徒数は45名、計「96人」で、R2と比較して約31%減少しています。さらに今後10年間では、市内全体で約38%、北村地域では約43%の減少が見込まれています。

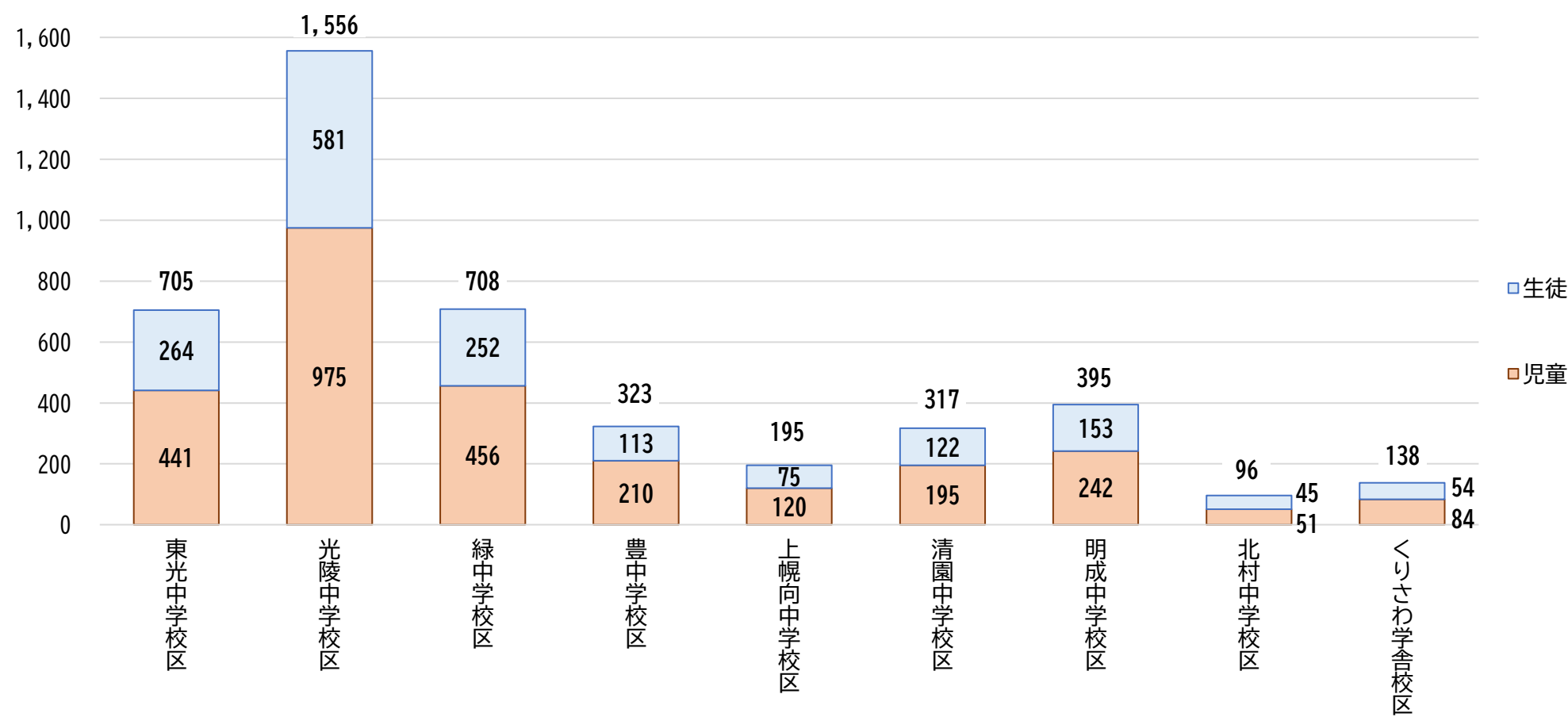
北村小学校の学級数は4学級、北村中学校は3学級で推移していく見込みですが、1学級あたりの人数は年々減少し、複式学級の拡大や学校運営の困難さが増していくことが予想されます。

岩見沢市全体・北村地域の現状



子どもの数の減少が進んでいます

令和8年4月1日現在、各中学校区の児童数・生徒数です。
北村地域は、他の校区と比べて特に児童数の減少が大きく、今後、教育活動をどのように維持していくかを考えていく必要があります。



東光中学校 + 岩見沢小学校 東小学校	光陵中学校 + 中央小学校 南小学校 美園小学校	緑中学校 + 第一小学校 北真小学校	豊中学校 + 北真小学校	上幌向中学校 + 第二小学校	清園中学校 + 志文小学校 メープル小学校	明成中学校 + 日の出小学校	北村中学校 + 北村小学校	くりさわ学舎
------------------------------	--------------------------------------	-----------------------------	--------------------	----------------------	--------------------------------	----------------------	---------------------	--------

岩見沢市全体・北村地域の現状



維持管理経費の高騰が続いています

維持管理経費には年間約6億以上がかかっています。（※R2は校内LAN整備、R6はエアコン設置のため一時的に増加）
特に、燃料費や光熱水費、資材費などは高騰が続いており、教育予算全体に影響しています。
維持管理費の面から見ても、小中学校の数や規模が適正かどうか検討しなければいけない時期にきています。

小・中学校維持管理経費（R2～R6）

（単位：円）

学校名	R2	R3	R4	R5	R6
市内全体	874,596,747	722,407,217	613,961,548	606,644,184	1,101,612,086
北村小学校	41,128,979	13,683,186	16,515,038	16,354,714	40,532,019
北村中学校	24,103,943	13,813,421	14,391,215	12,820,872	27,040,252

維持管理経費は、
・燃料費
・光熱水費
・修繕料
・委託料
・工事請負費
・原材料費



児童生徒1人あたりに換算した場合

（単位：円）

学校名	R2	R3	R4	R5	R6
市内平均	163,445	138,022	121,169	123,227	228,978
北村小学校	424,010	157,278	206,438	224,037	604,956
北村中学校	523,999	354,190	411,178	305,259	628,843

北村小は、R6に大規模改修工事（205,359千円）を実施していますが、経年比較のため左記表からは除いています。

北村小中学校は、市内全体と比較して一人当たりの維持管理経費は高い状況が続いています。

今後、地域の中で学校を維持していくためには、一定程度、維持管理経費（コスト）を抑えることも考えていく必要があります。

児童生徒の減少はどんな影響がある？



児童生徒数の減少により学校全体の規模が小さくなると、様々な影響があると言われています。

課題①：教育活動への影響

・多様な意見に触れる機会の減少

授業やグループでメンバーが固定化され、色々な意見を聞いたり多角的な視点を養うことが難しくなる。

・社会性や協調性を育てる機会の不足

人間関係が固定化されるため、多様な人と関わる社会性を身に付ける機会が不足する。

・切磋琢磨する機会の不足

学業やスポーツ等において競い合う相手が少なくなり、目標意識や意欲の向上が難しくなる。

課題②：教職員配置・学校行事・部活動への影響

・教職員配置と組織運営上への影響

教員数は児童生徒数・学級数に応じて配置されるため、小規模化に伴い教職員の数が減少する。
(業務負担の増大、専門教科指導の困難(中学校)、育成体制の弱体化 など)

・学校行事・部活動・人間関係への影響

学校の活気や集団での体験を維持することが困難になる。
(学校行事の縮小・簡素化、部活動の選択肢減少(中学校)、人間関係への影響 など)

児童生徒の減少・小規模化が進む中で、単一の「小学校」「中学校」のままでは、教育活動も含めた学校運営が難しくなってきます。

なぜ義務教育学校にするの？



北村地域で学校を維持していくために

- 北村の歴史や地域性などを鑑み、北村地域には学校を維持していく必要があると考えています。
- 児童生徒の減少が進み、今後10年でさらに減少することが見込まれ、単一の「小学校」「中学校」のままでは、小規模化が進み、学校運営が困難になっていくことが予想されます。
- さらに、燃料費や光熱水費、資材費などの高騰により、維持管理経費が増加が続き、地域で2つの学校を維持することも難しくなっています。

このような状況の中で、
どうやって「北村」に学校を維持していくか

一つの学校（校舎）による「義務教育学校」として、維持管理経費の抑制も図りつつ、一定の学校規模を維持し、教育活動の質を高め、持続性を確保する必要があります。



そもそも義務教育学校ってなに？



学校教育法第四十九条の二

「義務教育学校は、心身の発達に応じて、義務教育として行われる普通教育を基礎的なものから一貫して施すことを目的とする。」

→義務教育9年間を一体的にとらえて、子どもの学びや育ちの連続性を確保すること

従来の「小学校」「中学校」という区切りをなくし、1人の校長と1つの教職員組織のもとで9年間を見据えた教育を行う学校です。学年の呼び方も「小学1年生～中学3年生」ではなく、「1年生～9年生」と表現されるのが特徴です。

柔軟な学年区切り

従来の「6年・3年」の区切りにとらわれず、子どもの発達段階に合わせて「4年・3年・2年」など、独自の学年区切りを設定できます。

カリキュラムの先取り

9年間の連続性を持たせることで、中学校の学習内容（英語・数学など）を小学校段階から先取りして教えることができます。

教員の柔軟な配置

中学校の教員が小学校の授業を担当したり、小中の教員が相互に兼任して授業を行ったりするなど、少ない人員で効率的な配置ができます。

義務教育学校のメリット

「中1ギャップ」の緩和・解消

中学校進学の際に環境の急激な変化に馴染めず不登校などが増える「中1ギャップ」を、同じ校舎や同じ人間関係のまま進級することで軽減できます。

異学年交流による心の成長

1年生から9年生までが同じ空間で過ごすため、上級生には「下級生を思いやる心」が育ち、下級生には「お兄さん・お姉さんへの憧れ」が生まれ、精神的な成長が促されます。

継続的で手厚い生徒指導

教職員が9年間を通して子どもの学力・性格・家庭環境の情報を途切れなく共有できるため、一人ひとりに応じた継続的で丁寧なサポートが可能になります。

懸念されるデメリット（課題）

人間関係の固定化

仲が悪くなった場合の対応や関係修復に苦勞するといったことがあります。

リーダーシップの育成

義務教育学校では7～9年生がいるため、6年生のリーダーシップ発揮の機会が薄れがちです。

体格・発達の差への配慮

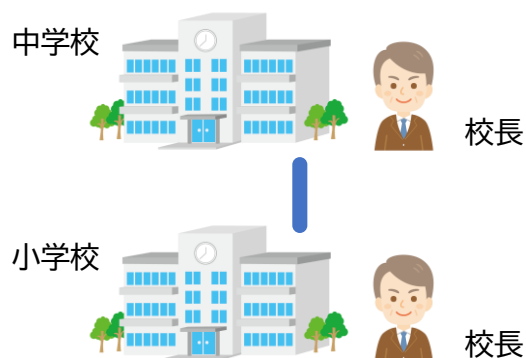
体格も精神面も大きく異なる1年生と9年生が同じ校舎にいるため、生活エリアの切り分けや行事での工夫が必要です。

小中一貫校と義務教育学校ってなにが違うの？



「小中一貫校」と「義務教育学校」はよく混同されますが、制度上は明確な違いがあります。少子化が進む地域では、近隣の小学校と中学校を1つに統合し、「義務教育学校」にすることで、学校全体の規模を維持し、教育の質を確保する選択をする自治体が増えています。

小中一貫型小学校・中学校 (併設型)



組織上別々の小学校と中学校が一貫した教育
⇒ それぞれの学校に校長、教職員組織

義務教育学校



一つの学校で9年間一貫した教育
⇒ 一人の校長、一つの教職員組織

i 義務教育学校は学校教育法で定められた「1つの学校（校長は1人、組織も1つ）」であり、制度としてより完全に一体化されたものです。

(参考) 直近5年間で道内で開校した義務教育学校

令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
歌志内市立歌志内学園 函館市立戸井学園 釧路市立阿寒湖義務教育学校	当別町立とうべつ学園 富良野市立樹海学校 比布町立比布中央学校 帯広市立大空学園義務教育学校 新得町立富村牛小中学校 白糠町立白糠学園	安平町立早来学園 苫小牧市立植苗小中学校 湧別町立ゆうべつ学園 根室市立海星学校	名寄市立智恵文小中学校 根室市立おちいし義務教育学校 根室市立厚床小中学校	室蘭市立白蘭学園 <u>岩見沢市立くりさわ学舎</u> 湧別町立上湧別学園	砂川市立砂川学園 秩父別町立秩父別学園 石狩市立浜益学園 岩内町立岩内中央学園 中富良野町立なかふらの学園 中頓別町立中頓別学園 幕別町立まくべつ学園 浦幌町立上浦幌学園 釧路市立大楽毛学園 釧路市立音別義務教育学校

(参考) 岩見沢市立くりさわ学舎の事例



概要

令和7年4月1日開校

- ・4・3・2 (1st、2nd、3rd) のステージ制
- ・1, 2年生一部教科担任制、3年生以上教科担任制導入
- ・文科省授業時数特例校制度の活用
- ・子ども園との連携による「架け橋期プログラム」の充実
- ・学校運営協議会・地域学校協働本部・PTAとの連携

地域連携の例

- ・令和元年度からスタートした小中合同運動会をR6年度から「スポーツフェスティバル」に変更し、午後からは地域学校協働本部（マロンドリーム）による「マロン運動会」を実施している。
- ・地域住民が総合的な学習の時間（前期：ふるさと学習、後期：FSP）のコーディネート役を担っている。



令和7年度 くりさわ学舎開校後初のスポーツフェスティバル

教員の柔軟な配置

【例】（）内は担任、副担任をしている学級での授業

- ・A教諭：1～9年生図工・美術、5～9年生家庭
- ・B教諭：3年生担任（体育、外国語活動、道徳、学活、総合的な学習の時間）5年生外国語、7～9年生英語T2
- ・C教諭：5年生担任（国語、社会、道徳、学活、総合的な学習の時間）
- ・D教諭：6年生副担任（道徳、学活、総合的な学習の時間）、5～9年生体育
- ・E教諭：9年生担任（道徳、学活、総合的な学習の時間）、6～9年生外国語・英語
- ・F教諭：後期課程特別支援学級担任（道徳、学活、総合的な学習の時間）、6年生国語

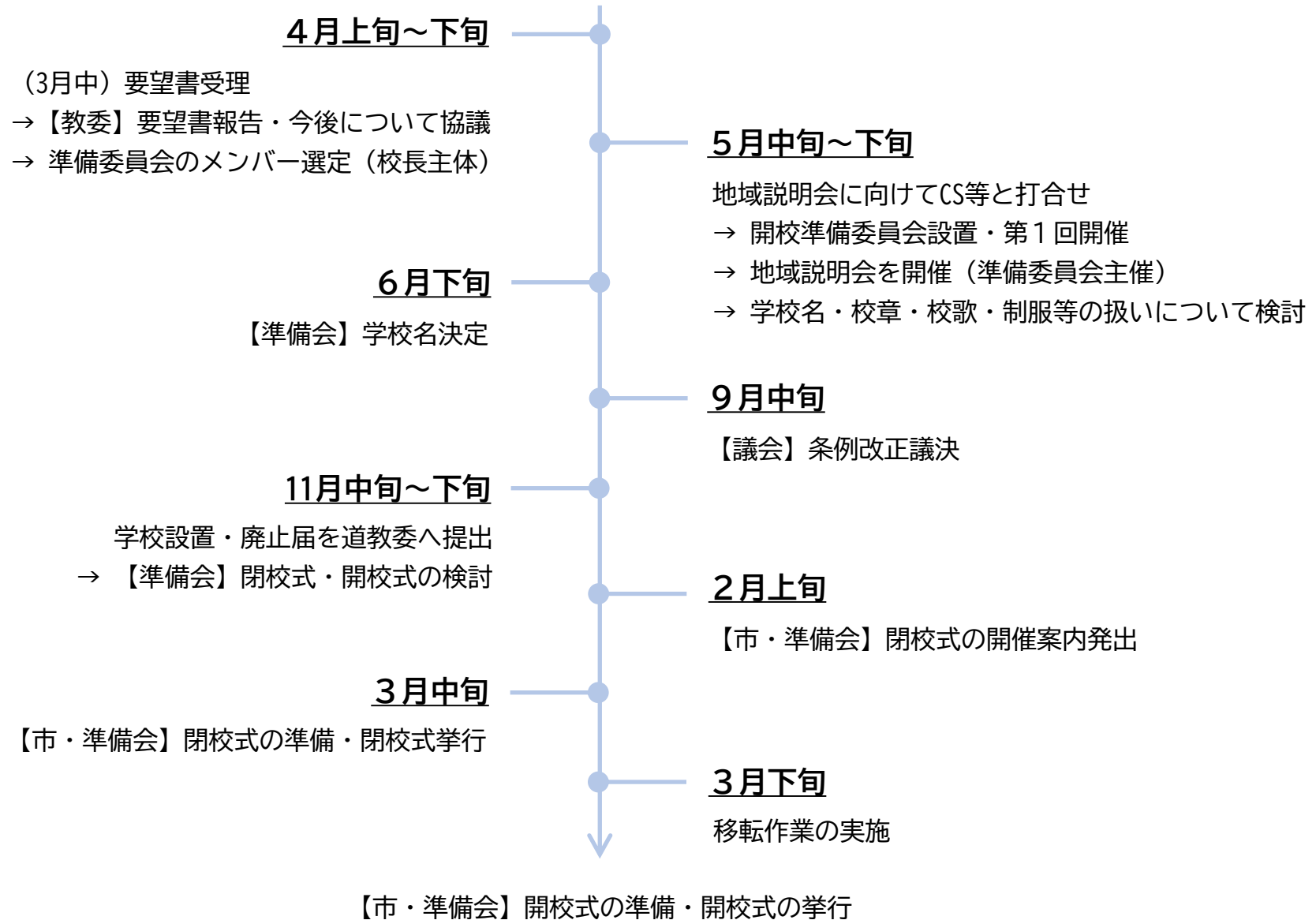
- ・全教職員を含む地域全体で児童生徒を育む意識の向上
- ・専門性の高い授業づくりの実現

今後の進め方



準備から閉校・開校に向けたスケジュール

義務教育学校への移行に向けて、以下のスケジュールで準備を進めていきます。
開校準備委員会を中心に、地域・保護者・学校と市教委が連携して取り組んでまいります。





開校準備委員会を通じて、保護者・地域の皆さんと一緒に
北村地域の子どもたちの将来を考えていきます。

